

### 3.14.3 社会還元促進部門 知的財産推進室

室長 栗原則幸 ほか 16 名

#### NICT の研究開発成果の知的財産化とその技術移転を促進

##### 【概要】

NICT の研究開発成果を特許権等の知的財産として保護・活用するための権利化支援や適正管理を行うとともに、これら NICT の技術を社会に還元するための様々な活動に取り組んでいる。また、論文に代表される NICT の研究成果を管理し、その外部向け情報発信も担当している。具体的には、以下の業務を行っている。

- (1) NICT 知的財産ポリシーに基づき、NICT の研究開発成果が社会で活用される可能性や、NICT のミッションにおける重要性等を勘案のうえ総合的に判断し、特許の取得や維持管理を効率的に実施する。
- (2) NICT の研究成果から生み出された知的財産等を社会に展開するために、研究者と一体となって技術の発掘・育成・実用化支援・NICT 発ベンチャーの支援等を実施する。また、戦略的な社会還元やイノベーション等の実現を推進する。
- (3) NICT の研究成果について、外部向け NICT Web サイトを活用し、学術上あるいは産業上優れた研究成果の効果的な発信に努める。また、第 3 期中期計画で設定された自主研究及び委託研究の年間論文 1,000 報を目指して、研究成果の論文発表数の増加、著名な論文誌への積極的な投稿を働きかける。

##### 【平成 25 年度の活動実績】

#### (1) 知的財産の管理

##### ① 知的財産権関連規程等の改正

NICT の知的財産権をより適切に扱い、またその利用を促すため、平成 25 年 6 月に知的財産権取扱規程を改正し、NICT として不要となった特許権等の取り扱いの見直し及び発明補償制度の見直し(承継補償金導入)を行った。

##### ② 知的財産の取得・管理の効率化・適切化

NICT の研究成果の特許に関して、外国出願、審査請求、中間処理、年金納付の各段階において、平成 23 年 7 月から特許検討会を運用し、特許の必要性の適切な判断を行っている。平成 25 年度は、知的財産権取扱規程の改正に合わせ、特許検討会の審議対象に発明の承継を加えた。これにより、特許検討会において発明から権利維持までのすべての段階で一貫して特許の活用を意識した要否判断が可能となった。

#### (2) 知的財産等の社会展開

##### ① 技術移転の推進

技術移転活動については、研究者との二人三脚体制で取り組んでいる。平成 25 年度の技術移転の新規契約件数は 24 件となり、知的財産の実施許諾収入は約 7,740 万円と過去 2 番目に多い知財収入となった。また、知的財産の実施化率(保有している知的財産の件数に対する、実施契約された知的財産の延べ件数の割合)は、平成 24 年度の 17.4%から 21.5%と向上し、第 3 期中期目標期間終了時点の目標値(10%)を達成することが確実となった。

##### ② 社会還元促進ファンドの推進

NICT の研究活動や保有技術、連携プロジェクト等によって生み出された研究開発成果を、産業界のニーズや国民の期待に迅速に応える技術移転のための NICT 内部向け予算措置「社会還元促進ファンド」を設け、シーズの発掘・技術の選定・売り込み活動等を実施している。平成 25 年度の取り組みとしては、採択された 8 課題について、研究者と一体となった売り込みや、関連フォローアップを行った。また、平成 26 年度分については、案件選定段階において、社会的インパクト・波及効果・市場性等の観点をより重視するために外部シンクタンクによる評価も活用し、表 1 に示す 6 件の技術課題を採択した。

##### ③ NICT 内製物サンプルの有償提供手順の確立

NICT が研究開発したデバイス、有機化合物、生体試料等の優れたサンプルを外部に有償提供する手順を確立した。これにより、ユーザーの実使用意見を研究現場にフィードバックさせるとともに、試料(サンプル)の産業界・社会への展開の促進が期待できる。

## 平成 25 年度 技術移転例

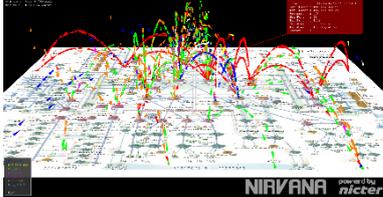
Wi-SUN 規格相互接続性検証 試験装置	地域分散ネットワーク NerveNet (ナーブネット)	トラフィックモニタリングシステム (NIRVANA)
 <p>Wi-SUN Alliance で規定されている 920MHz 帯無線モジュールの相互接続性検証を実施する試験装置。シグナルアナライザ、ベクトル信号発生器を制御し、RF 試験項目の実行から試験結果の取得、合否判定までを自動化している。TELEC-T245 など国内技術基準適合証明試験が可能。さらに、MAC 層及び ECHONET Lite Interface 層のプロトコル試験もできる。</p>	 <p>災害発生等によって、通信事業者による携帯電話等の通信サービスが途絶した場合に備えた自営無線ネットワーク用基地局。無線マルチホップ(数珠つなぎ接続)の特徴を活かし、特定位置で生じた障害に対し自動ルート変更が可能。データ蓄積・同期する分散サーバ機能も備えており、親サーバ停止に伴うアプリサービスの継続や、認証サービスの分散化を可能にするサーバレスネットワーク。</p>	 <p>組織内ネットワーク上のトラフィックをグラフィカルに表示する、ネットワーク管理用ツール。トラフィックの集中やリンク切断、設定ミス等を、ネットワーク管理者に容易に気づかせることで、運用上の負担を軽減し、管理コストの低減につなげることができる。</p>

表 1 社会還元促進ファンド採択案件

課題名	実施内容
対サイバー攻撃アラートシステム DAEDALUS のデータベース分離開発	技術移転を円滑に実施するため、DAEDALUS システムを研究用とライセンス提供用に分離する開発を行う。
BAN ポータブルヘルスクリニック (BAN-PHC) の世界展開に向けた実用化開発	予防・遠隔医療に用いるスーツケース型医療検査機器に BAN を搭載した試作機を開発し、発展途上国において実証実験を行う。
テラヘルツ波発生・検出一体型プローブの試作と社会展開	様々なテラヘルツ波分光システムに搭載可能な発生・検出一体型 THz プローブを試作し、社会展開する。
情報弱者との円滑なコミュニケーションを支援するアプリの開発	音声と文字の相互変換を行う端末アプリを開発し、聴覚障害者と健聴者との間のコミュニケーションをサポートする。
医療音声翻訳の病院内実証実験	病院における外国人と医療従事者とのコミュニケーションに用いる音声翻訳システムを構築する。
音声対話による観光案内アプリ	東京都の観光案内を英語で行うガイドシステムを開発し、アプリの公開・実証実験を行う。

## ④ イベント・展示会を活用した技術移転の促進

NICT の先端技術を技術移転に結び付けるためのアピールの場として、国内・国外合計 12 回の展示会等に出展した。NICT オープンハウスにおいては、東京都中小企業振興公社と連携し、地元企業とのマッチングを図る「コラボレーション研究会」を開催し、研究者と企業技術者の交流を促進した。

## (3) 研究成果の発信

“研究者の顔が見える”研究成果公開システムの運用と充実

NICT の研究開発成果を適正に管理するとともに、外部に公開するため研究成果管理・公開システムを運用している。平成 25 年度は、NICT Web サイトの研究者索引に工夫を加えるなどの改善を図り、研究成果に対する外部からのアクセシビリティを高めた。自主研究に係る成果の誌上発表論文件数は 888 件(表 2)で、委託研究と合わせた件数は 1,418 件で、1,000 件の目標を達成できた。

表 2 誌上発表論文件数の内訳(自主研究 発表区分別)

発表区分	区分の定義	件数
研究論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル論文	266
小論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル小論文、レター等	13
収録論文	学会・シンポジウム等で口頭発表された後、プロシーディングとして掲載された論文	604
外部機関誌論文	公の研究機関等が編集発行する論文誌に査読過程を経て掲載された論文	5

## (4) その他

業務体制の見直し及び強化

産学連携強化、技術移転・社会展開の活発化、新規施策対応など、これまでも増した業務処理の迅速化や効率化が求められる中で、当室の業務体制を「知財・成果管理系」、「技術移転推進系」、「知財法務・庶務系」、そして「新規社会還元促進施策系」の 4 つの担当に分類し明確化した。さらに、知財に強い弁護士及び国際派の弁理士との連携強化を図った。